

分野 1

農林水産業・食・地域へのポジティブインパクトの創出

本分野では、これまで蓄積してきた食農智を活用し、投融资や事業連携、そして新たなイノベーションの創出等を通じて、地域・そして自然環境の保全・発展に貢献し、農林水産業を持続可能な成長産業とするようステークホルダーと協働して取組みを進めることを目指します。

課題		中期目標
課題 1-1	持続可能な農林水産業への貢献	食農ビジネスの取組みやステークホルダーとの協働により、持続可能な農林水産業の実現に貢献する。
課題 1-2	安心・安全な食料供給への貢献	組織として有する食農智を活かし、人々の豊かな食生活の実現に貢献する。
課題 1-3	持続可能な地域コミュニティへの貢献	農林水産業の基盤となる全国津々浦々にわたる地域での諸課題の解決と持続的な発展に向けて貢献する。
課題 1-4	農林水産業の基盤としての自然環境の保全	農林水産業の持続的な発展の前提となる、土壌、森林、河川、海洋などの自然環境の保全に貢献する。
課題 1-5	ビジネスイノベーションの創出	新たな技術やビジネスモデルを創出する投資や事業連携により、農林水産業の持続的な発展に貢献する。

主な取組み

- 農林水産業者向けの金融支援、経営課題解決のソリューション提供
- 次世代の農業経営者を育成する日本農業経営大学校との連携
- 一般社団法人農林水産業みらい基金をはじめとした農林水産業と地域活性化支援
- 食農教育活動
- ウッドソリューション・ネットワークや森力基金を通じた森林再生支援
- スタートアップ企業支援を通じたビジネスイノベーションの創出

関連する SDGs

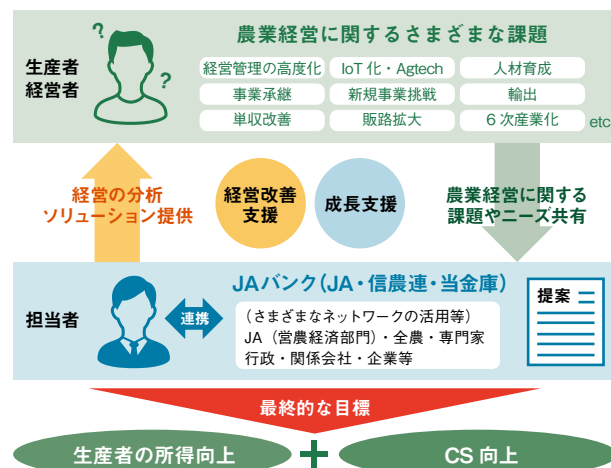


持続可能な農林水産業への貢献

農林水産業向けの金融支援、 経営課題解決のソリューション提供

当金庫は、JAグループの一員として、さらには、JAバンクの一翼を担う金融機関として、食農関連分野への円滑な資金供給・多様なソリューション提供に取り組むことを通じ、農業を支える担い手の育成および経営の発展を支援しています。

具体的な取組みとして、当金庫は、「農業所得向上に向けたコンサルティング機能」を発揮しています。農業法人等の経営者と十分に対話を重ねて事業の実態を理解したうえで、解決すべき経営課題を抽出・明確化し、共有して、生産者の所得向上と顧客満足度(CS)向上に向けて取り組んでいます。



「F&A 成長産業化出資枠」を通じた サステナビリティ課題解決への貢献

当金庫は、農林水産業の高付加価値化・生産性向上のため、系統団体および国内外との企業との協働およびそれを支えるリスクマネーの供給を目的に、「F&A (Food and Agri) 成長産業化出資枠」を設定しています。この出資枠を通じた出資により、農林水産業を取り巻くサステナビリティ課題の解決に貢献しています。

大豆由来の植物肉の普及推進

世界的な人口増加に伴う「タンパク質危機」、環境問題深刻化、さらにはエシカル消費の高まり等を背景に、代替タンパク質として植物肉に注目が集まっています。当金庫は、2021年3月、植物肉の開発・生産・販売を行う熊本県のDAIZ株式会社（以下、当社）に対して出資を行いました。当社は、従来の搾油後の大豆ではなく、大豆そのものを発芽させた原料を使用する独自の製造技術により、栄養価が高く、食肉に近い旨味・食感・香りを再現した植物肉「ミラクルミート」を開発しました。当社の国産大豆を利用した植物肉の普及に向けた取組みに、当金庫は出資だけでなく販路の紹介等の多様な支援を行うことで、食料問題や環境問題の解決のみならず、国産大豆の消費拡大、農業生産者の所得向上にもつながっていきます。



大豆由来の植物肉を使用した製品

植物性残渣によるバイオマスプラスチック原料製造

化石燃料由来のプラスチック利用後処理の際に排出される温室効果ガスの削減は、脱炭素社会の実現に向けた課題の一つです。当金庫は、2020年7月、独自の乾燥技術を利用し、食品残渣や伐採樹等の植物性残渣を乾燥してバイオマスプラスチック原料を製造する青森県のグレンカル・シナリー株式会社へ出資を行いました。取組みの一例として、青森県農村工業農業協同組合連合会（JAアオレン）がリングジュースを製造する過程で生じるリンゴの搾りかすを低コストで乾燥させ、バイオマスプラスチック原料として活用する取組みを開始しています。



バイオガスプラント普及に向けた 連携協定の締結

酪農・畜産業においては、人手が不足する中、ふん尿処理にかかる費用負担・労働力確保が課題となっています。牛の増頭時にふん尿処理のキャパシティを確保できないことが経営拡大のボトルネックになっており、ふん尿を堆肥化しても質の面で十分機能しないケースや、悪臭などが問題になるケースも散見されます。

こうした課題の解決を目指し、2020年8月、バイオマスリサーチ株式会社、北海道信用農業協同組合連合会と当金庫の三者は、酪農・畜産業へのバイオガスプラント普及に向けた連携協定を締結しました。

バイオガスプラントにより、農家のふん尿処理にかかる負担軽減とともに、肥料等の副産物の営農利用やバイオガスの再生エネルギー利用が可能となり、農家の副収入創出による持続的な営農事業の確立や、エネルギーの地産地消による気候変動対応にも寄与できると考えられます。

まずは北海道で個別事例を成功させ、将来的には全国展開によって地域ビジネス・資金需要を生み出し、金融機能を発揮する機会の創出にもつなげます。

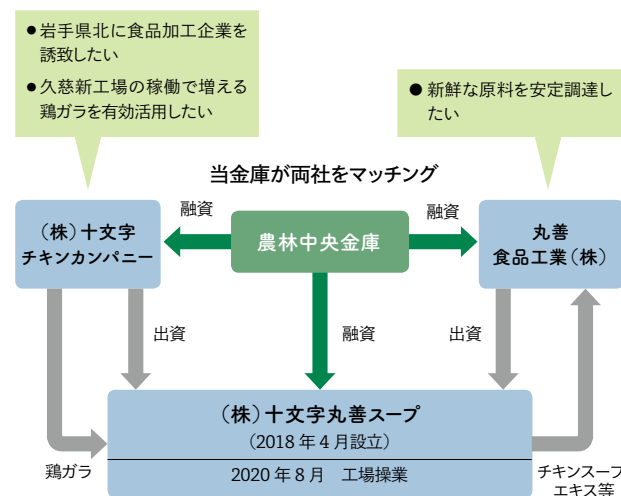


バイオガスプラントの普及に向け、連携協定を締結した（右から）北海道信用農業協同組合連合会 安友理事長、バイオマスリサーチ株式会社 菊池社長、当金庫 河本常務執行役員

融資を通じた食品廃棄物削減の取組み

養鶏業者にとって、鶏ガラ処理は不可避の課題です。岩手県で鶏肉の製造販売等を行う株式会社十文字チキンカンパニーは、自社工場から出される鶏ガラの有効活用のため、鶏ガラスープ等の販売を行う丸善食品工業株式会社との共同出資により株式会社十文字丸善スープ（以下、当社）を設立。当金庫は、当社設立にあたって橋渡し機能を担うとともに、工場建設資金26億円を融資しました。当社では毎日35トンの鶏ガラが処理され、スープやエキス、オイルに加工されるとともに、利用後の鶏ガラは家禽の餌の原料にリサイクルされ、食品廃棄物の削減に貢献しています。また、地元雇用創出にも寄与しています。

各社と当金庫の関係



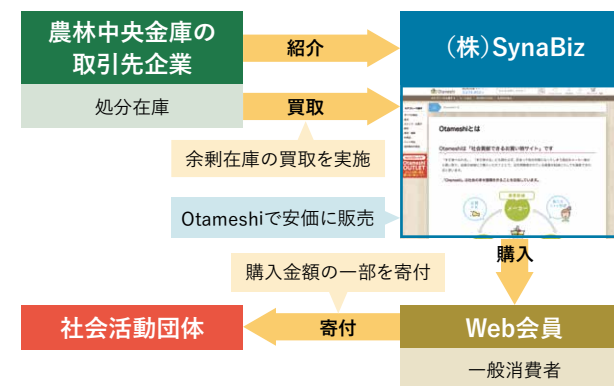
安心・安全な食料供給への貢献

食品ロス削減を目指した、 食品余剰在庫の再流通支援

日本では、本来食べられるのに捨てられる「食品ロス」は年間600万トンに上ります（平成30年度・農林水産省・環境省推計値）。このうち、食品製造業・食品卸売業・食品小売業からの発生は約3分の1を占めています。

この課題の解決に向けて、当金庫は、2019年、株式会社SynaBizと協働を開始。賞味期限間近、季節商品およびパッケージ変更等により通常の流通が難しく、時間の経過とともに処分されてしまう食品在庫の対処に悩む企業を当金庫がSynaBizに紹介し、SynaBizが運営する社会貢献型流通プラットフォーム「Otameshi」を通じた再流通化を進めます。今後は、「Otameshi」の流通プラットフォームと当金庫のネットワークを生かし、農産物などの生鮮品を含めた食品ロス削減に貢献できるよう協力体制を強化していきます。

SynaBizと取引先企業との取組み



Ⅰ 水産加工会社に新しい販路を紹介

なぎさ信用漁業協同組合連合会（なぎさ信漁連）と当金庫は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、「在庫過多になっている水産加工会社があるのではないか」という仮説のもと、現状調査を実施。その結果、販路を失った多くの水産加工会社が、在庫過多に苦しんでいる実態を把握しました。この現状を解決するため、当金庫は、なぎさ信漁連と連携し、水産加工会社にSynaBiz（P33）を紹介。2020年9月よりSynaBizを通じた水産加工品の販売をスタートしました。このように具体的なマッチング案件が実現しているほか、ファイナンス面での支援も行っています。



なぎさ信漁連と当金庫での打合せ風景

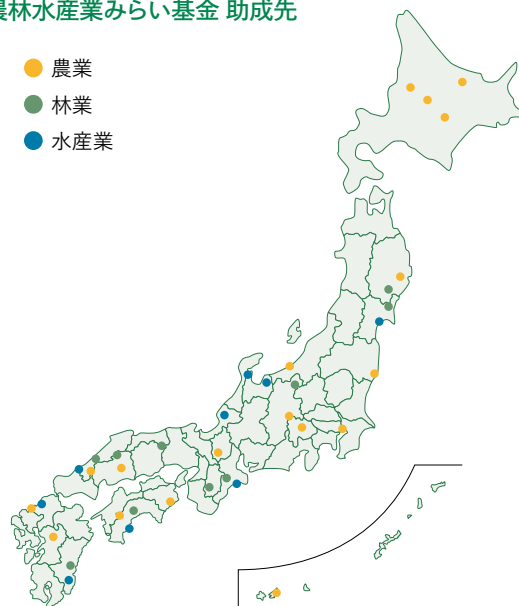
持続可能な地域コミュニティへの貢献

地域の農林水産業者を後押しする、 農林水産業みらい基金

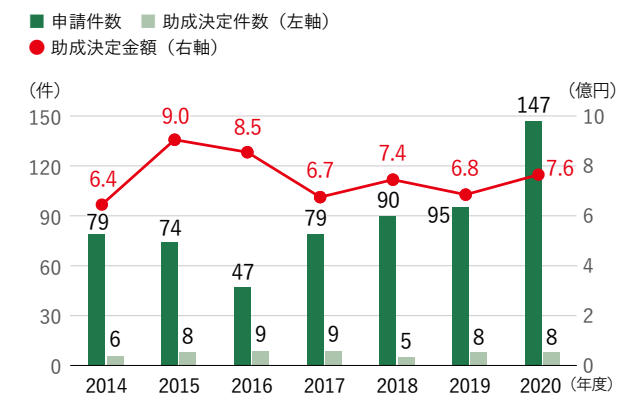
農林水産業みらい基金は、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）グループの一員である当金庫が200億円の基金拠出を行い、2014年に設立されました。農林水産業の「持続的発展を支える担い手」と「収益基盤強化に向けた取組み」、農林水産業を軸にした「地域活性化に向けた取組み」の支援を目的としています。

農林水産業みらい基金 助成先

- 農業
- 林業
- 水産業



農林水産業みらい基金 助成対象事業件数・助成金額



Ⅱ 食農教育活動

全国小学校の5年生を中心とする高学年を対象に食農教育・環境教育・金融経済教育をテーマとした冊子を、特別養護支援学校向けのユニバーサルデザイン版とあわせて、毎年配布しています。2020年度は全国的小学校（約2万校）に約130万部を無償配布しました。



「農業とわたしたちの暮らし」
小学校高学年版（左）、
ユニバーサルデザイン版（右）

次世代の農業経営者を育成する 日本農業経営大学校との連携

日本農業経営大学校は、次世代の農業経営者および地域農業におけるリーダー育成という目的のもと、当金庫をメインスポンサーに、会員企業の応援を得て、2013年に設立されました。これからの農業に不可欠な“農業経営者の育成”という理念のもと、当校では、「経営力」「農業力」「社会力」「人間力」の4つをテーマに全人格的な教育を実践しています。



卒業後の就農状況

2021年3月31日現在

	卒業生合計 (101名)	うち農家子弟 (70名)	うち非農家 (31名)
親元就農※	55名	51名	4名
雇用就農	24名	12名	12名
独立就農	19名	6名	13名
その他	3名	1名	2名

※親元には祖父母および親戚を含む



第1期生(長野県中野市で就農)

阿部 宏規さん

卒業後は、実家のある長野県中野市でプラム経営を始めました。就農時、長野県果樹試験場が育成したプラムの新品種が話題で、プラム経営の発展につながればと期待を込めて、圃場を確保しました。販売面では、JA中野市への出荷をメインに、顧客への直売やふるさと納税返礼品としての出品等、販売ルートの多角化に努めてきました。また、請求書などの事務書類やパンフレット、出荷箱の作成などにも取り組みました。今後も中野市の農産物や自身の作ったものを消費者に伝えられるような取組みを考案していきます。中野市には若手農業者が多く、栽培についての情報交換やプライベートでの交流など、充実した日々を過ごしています。将来的には、両親が営むぶどう栽培を経営統合し、プラム、ぶどう両方の作業を考えた栽培計画を立てる予定です。まだまだ学ぶことが多くありますが、一つひとつ課題を乗り越えていきます。

農泊を活用した地方創生支援

農山漁村地域に雇用と所得を生み出す“稼げるビジネス”として、「農泊」事業が推進されています。2020年3月に、JA全農、農協観光、日本ファームステイ協会とともに四者連携協定を締結し、農泊事業の確立・推進強化を通じた地方創生の実現に取り組んでいます。

当金庫では、JAバンクとしての金融機能(農泊ローン等)を提供するほか、幅広い取引基盤を通じた連携コーディネートを行っています。

農泊実践を通じた地域活性化、農村・農業の振興

左記四者は、2020年10月から翌年3月にかけて、ビジネスパーソンを対象としたキャリア講座を提供する「丸の内プラチナ大学」にて、農山漁村地域の活性化に資する取組みとして“農泊”をテーマに講座を開講しました。本取組みは、大丸有(大手町・丸の内・有楽町エリアの略称)に拠点を置く企業が連携し、SDGsモデル都市の構築を目指す「大丸有SDGs ACT5」に協賛する形で行われたものです。本講座では、都市と農村の交流による課題解決や地域のファンづくりを通じ、持続可能な地方創生を目指す内容となっており、全6回の日程で延べ227人が参加しました。



東京での学び



都市農村交流による
コミュニティ形成
(地域のファンづくり)

地域との交流



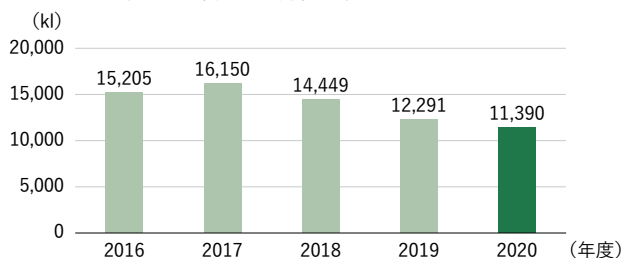
農林水産業の基盤としての自然環境の保全

省エネルギー・省資源への取組み

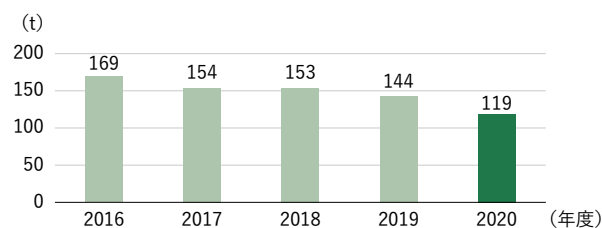
当金庫では、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）改正を機に、エネルギー管理態勢を新たに構築して、組織全体のエネルギー使用量の「見える化」を実施。設備更新時の省エネルギー化、クールビズの徹底等による地球温暖化対策を継続しています。

また、ペーパーレス化等の省資源化にも継続して取り組んでいます。今後も、省エネ法や各都道府県の条例等に適切に対応するほか、省エネ・省資源への取組みを継続していきます。

エネルギー使用量(原油換算)の推移



紙ゴミ量の推移(本店)



食堂施設での食品ロス削減に向けた取組み

2019年10月より「食品ロスの削減に関する法律」（食品ロス削減推進法）が施行され、全国のJA等で食品ロスを削減する取組みを進めています。当金庫においても、2020年4月より当金庫昭島センター（東京都昭島市）内の食堂において、利用者数の予測精度を高めることや、人気の低いメニューを見直すことで食品ロスを削減するとともに、一定程度発生する廃棄食については、一般廃棄物として処理するのではなく、外部の業者を通じて、堆肥化等による再資源化を行っています。

トピック

群馬県から認定を受けた地球温暖化防止の取組み（前橋支店）

群馬県は、事業者の温室効果ガスを持続的に削減する活動を認定・公表し、地球温暖化防止に向けた事業者の活動を支援する「環境GS（ぐんま・スタンダード）認定制度」を2006年から実施しています。2020年3月末現在で県内2,477事業者が認定を受けており、当金庫前橋支店は13年継続で認定されています。

担当者の声

「サステナブル」と聞くと、どこか「他人事」と感じてしまうことはないでしょうか。

「環境GS認定制度」への参加は、支店職員一人ひとりの意識を“他人事”から“自分ごと”へと変えていく効果があります。

例えば、県より交付された「環境GS認定証」を名刺サイズで作成し配布したことが、環境問題をより身近に捉えるきっかけとなっています。手元に置かれた「認定証」の「群馬県環境GS事業者」の文字は、無意識のうちに職員の目に入っているのです。

当支店のエネルギー使用量削減に向けた取組みは、階段使用の励行やハイブリッド車の優先使用等、日常業務の中で行っています。大事なのは、毎月使用量データを支店内に通知し可視化することで、“自分ごと”として意識できていることです。今年度は「サステナブル・リーダー会議（通称グンサス）」を設置し、「SDGs取組事項」について、自分ごとから、支店として、当金庫として、いずれJAグループとして発展する取組みを真剣に考えていきます。前橋支店は全員で取組むサステナビリティを目指します。

前橋支店 総務班
今泉 直美



ビジネスイノベーションの創出

オープンイノベーションの拠点 「AgVenture Lab」

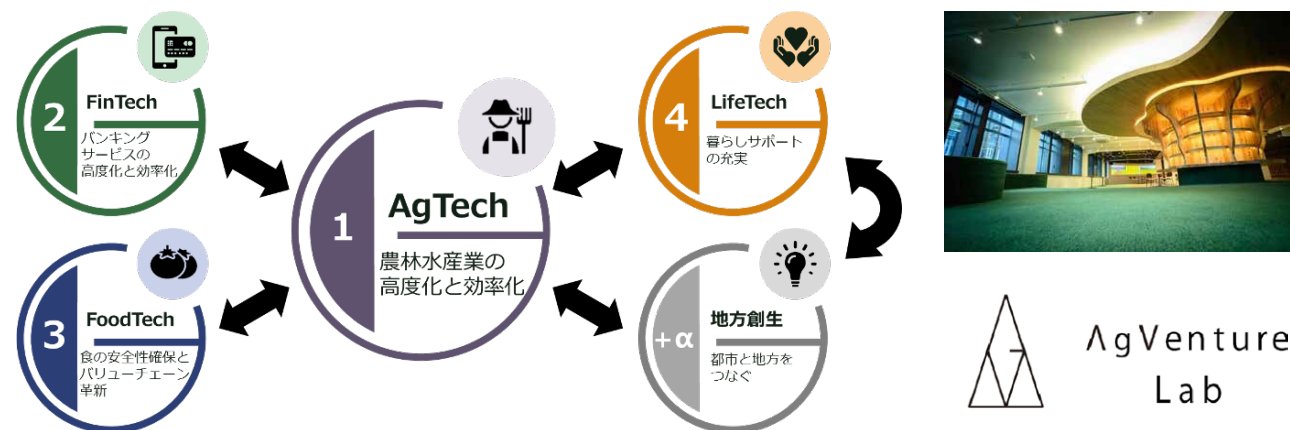
JAグループは、2019年5月、「次世代に残る農業を育て、地域のくらしに寄り添い、場所や人をつなぐ」をコンセプトに、イノベーションラボ「AgVenture Lab」(アグベンチャーラボ)を東京・大手町に開設しました。

ラボでは、JAグループのさまざまな事業と、技術やアイデアを持ったスタートアップ企業やパートナー企業、大学、行政等を結び付け、さまざまな知見やテクノロジーを活用しながら、新たな事業創出、サービス開発、社会課題の解決を目指します。ハード面では、スタートアップ企業等に向けたワーキングスペースを設置。またソフト面では、スタートアップ企業等からビジネスプランを募り、JAグループの強みを活用した新たなビジネスモデルの創出を目指す「JAアクセラレーター」プログラムを柱に、イノベーションの加速を図ります。

2020年5月、「JAアクセラレータープログラム第2期」に参加する企業を選抜するためのビジネスプランコンテストを開催し、本プログラムに参加する8社を決定しました。

本プログラムは、「食と農とくらしのイノベーション」をキーワードとして、JAグループで展開する幅広い事業を対象に、FinTech のみならず AgTech や FoodTech、LifeTech などにかかるビジネスプランを募り、JAグループの強み(店舗をはじめとする各種インフラ、顧客ネットワークほか)も活用して新たなビジネスモデルの創出を目指すものです。

AgVenture Labの取組領域



「JA アクセラレータープログラム第2期」ビジネスプランコンテスト 受賞企業

<ビジネスプランコンテスト優秀賞> 「JA アクセラレータープログラム第2期」参加企業

AGRIST 株式会社	農業の人手不足を AI と収穫ロボットで解決
株式会社 Agrihub	農業基幹システムから栽培支援 AI へ
株式会社 CuboRex	ねこ車電動化キット「E-Cat kit」のご紹介
株式会社グリーンエース	粉末化技術で野菜の「つくると食べるを結ぶ」
株式会社シェアグリ	シェアグリ特定技能人材派遣
テラスマイル株式会社	データを活用した新たな営農支援プラットフォームの構築
株式会社トルビズオン	ドローン航行のための上空シェアリング sora : share (ソラシェア)
myProduct 株式会社	CRAFTRIP - 地域の手仕事に特化した、産業観光プラットフォーム

<イノベティブ賞>本プログラム外でアライアンスや支援を検討させていただく企業

アクシスモーション株式会社、株式会社 INGEN、ダブルフロンティア株式会社、株式会社タベテック、STOCKPOINT 株式会社、株式会社ミライ菜園

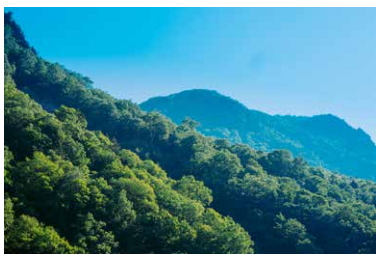
森林・林業の健全な循環を取り戻し、木材の利用促進を十全にサポート

I 日本の林業が抱える課題

わが国は、国土面積の約3分の2を森林面積(2,505万ヘクタール)が占め、総森林蓄積(森林を構成する立木の体積)は約52億m³に及ぶ森林大国です。日本の森林は戦後造林された人工林が中心で、約半数が一般的な主伐期にあたる50年超を迎えつつあり、「伐って植えること」が必要な状況となっています。こうした状態を招いている最大の要因は、「森林所有者が再生産(再造林)したくてもできないサイクルに陥っている現実」、つまり、立木価格の低迷や再造林にかかるコスト増、担い手の確保ができないこと等にあります。

II 気候変動の緩和・適応に貢献する林業

一方、気候変動への対応が国内外で進展するなか、森林の二酸化炭素吸収機能に注目が集まっています。当金庫では全国の森林組合系統と連携し、適切な間伐等を通じた森林整備による二酸化炭素吸収量の確保や炭素の貯蔵効果もある木材利用を進めることで、地球温暖化防止の取組みの推進を目指しています。



トピック

国産木材の利活用を拡大する 「ウッドソリューション・ネットワーク」

ウッドソリューション・ネットワーク(WSN)には、林業生産者団体や、木の加工・流通に従事する製材会社、商社、ゼネコン、ハウスメーカー等、木に関わる31社・団体が参画しています(2021年6月現在)。

WSNの活動は第2クール(2019年～2022年)に入りました。第1クールに制作した非住宅木造・内装木質化推進アプローチブックを活用した普及活動や、時流に沿った新たなテーマ(森林環境譲与税やESG投資・SDGs)の採択等、参加団体とともに木材利用拡大に向けた各種取組みを推進しています。

林業の労働安全性を向上させる 「林業安全教育 360° VR」

2020年度に「林業労働安全性向上対策事業」を拡充し、教育ツールとして「林業安全教育360° VR チェーンソー作業 他人伐倒編」を導入しました。2021年度には、利用者のみなさまからの声を踏まえ、第二弾として、「かかり木処理編」と「キックバック編」を制作しました。



VRイメージ



再造林にかかる期間短縮・コスト削減を実現する「低コスト再造林プロジェクト」

低コスト再造林プロジェクトは、①早生樹の活用、②コンテナ大苗による一体作業、③植林の疎植をポイントとしています。全国3カ所のモデル施業地(長野県・根羽村森林組合、広島県・三次地方森林組合、宮崎県・都城森林組合)で実証実験を開始しました。この取組みで得られた成果を全国に波及させることで、主伐後の再造林を促進していきます。

ポイント	内容	
①早生樹の活用	スギやヒノキに比べて成長量が大樹種(今回はコウヨウゼン)を活用	伐期を短縮 50年→30年
②コンテナ大苗による一体作業	コンテナ大苗を活用した伐採・造林の一体作業で地帯の省略、下刈り回数の削減	作業期間を短縮 従来3～4年→ 今回数ヵ月
③植林の疎植	一般的に3,000本/haの植林を、1,500本/haに植栽本数を絞り、短伐期で間伐作業を必要としない施業につなげる	植栽本数を半減 従来3,000本/ha(本数多)→ 今回1,500本/ha(本数少)



コンテナ大苗(コウヨウゼン)

担当者の声



営業企画部
森林班
佐藤 里穂

当金庫の森林部門は、各地域の森林組合系統のサポートを行っています。サポートは金融面に限ったものではなく、林業従事者の安全性向上や木材の利活用を拡大するネットワークづくりなどにも携わっています。林業の労働災害発生率は他産業と比べても高く、安全衛生対策は大きな課題です。そこで私たちは全国森林組合連合会と共同で「林業安全教育360° VR」を開発しました。奈良県森林組合連合会の協力のもと、実際に伐採した木をマネキンに激突させて撮影した実写映像を、11Kの高精細なVRで視聴することができます。視聴した方々からはリアリティをもって事故を学ぶことができると好評をいただいております。林野庁の「緑の雇用」事業や林業大学校、県・市町村・大学でも教育ツールとして活用されています。

林業は祖父母が植え、親が育て、子がようやく伐採するという長いサイクルを前提としており、常に次世代の未来を意識する考え方が根付いています。これは、SDGsやサステナビリティの考え方とも合致するものです。気候変動や災害対策などさまざまな社会課題の解決に貢献する産業であることを意識しながら、これからも森林や林業のサポートを積極的に行っていきます。

JA グループ一体となった取組み

I JA グループにおける SDGs の取組み

SDGsの達成には、政府だけでなく、民間の団体・企業の役割も求められており、協同組織の役割も期待されています。このような情勢や協同組合への期待を踏まえ、JAグループとしての基本的考え方を整理した「JAグループSDGs取組宣言」を2020年5月に公表しました。当金庫もJAグループの一員として、SDGsの達成に向けて、取組みを進めています。

SDGs と JA グループ

<https://org.ja-group.jp/challenge/sdgs/>

II 地域活性化に向けた取組み

全国の各地域が、生産人口の減少・高齢化や、コロナ禍の影響に直面しています。第28回JA全国大会では、全国のJAが取り組むポイントとして「人口減少・超高齢社会を迎えるなか、組合員のくらしに関する様々な課題に対応するため地域の多様な組織と連携して地域の活性化に貢献します。」と決議されています。

この方針を踏まえつつ、JAバンクでは、自らの原点である地域の活性化に向けて、より踏み込んだ役割の発揮に向けて取組みを進めていきます。災害対策やエネルギー地産地消に向けた再生可能エネルギー施設の導入など、各地域の実状・ニーズに寄り添うJAの創意工夫にあふれた取組みを、強力に後押しします。

トピック

スマホ教室で全国津々浦々での情報格差解消を目指す

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を契機として「つながり」の概念そのものが大きく変化していくなか、暮らしのさまざまな分野でデジタルサービスの重要性、存在感が急拡大しています。スマートフォンの活用は、既に個人々の生活における重要なインフラの一つとなっています。

全国どこでも変わらない生活の利便性の維持や、遠隔地に居住する親類・友人等とのコミュニケーション等、今日の社会における「情報格差対策」の重要性は急拡大しています。

JAグループでは、地域のみなさまのご要望におこたえする「スマホ教室」を全国的に提供し、デジタルサービスを活用した新たな体験の場を提供し、情報格差の解消に向けた取組みを進めています。



参加無料！要予約

スマホ体験教室開催

スマホアドバイザーがしっかりサポート！
体験用スマホは無料貸出！

～これは簡単！入門編～
基本的な使い方やよく使う機能まで、楽しく学べる講座です！

スマホの
基本

カメラ
機能

地図機能

文字入力
機能

まだスマホを持っていない方や
持ったばかり、持っているけど自信のない方向け

日時	
会場	
定員	20名（要予約：ご参加の際は下記までお電話ください）
参加費	無料
講師	スマートフォンアドバイザー（社） ※ 社とご契約のない方もご参加可能 ※ 取組は致しません！

定員に達した場合、ご参加希望に添えないことがございますのでご承知おきください。

参加のご連絡はこちらにお電話ください！